

航空科学技術に関する推進方策（中間報告）

平成 23 年 9 月

航空科学技術委員会

航空科学技術に関する研究開発の推進方策の概要(案)

諸情勢の変化

- 東日本大震災の発生
- YS-11以来、約半世紀ぶりに国産旅客機開発へ
- 国際機関(ICA0)による新しい交通システムへの移行要請

将来展望

我が国の航空技術開発が持続的・安定的に発展し、国際社会において確固たる地位を確立

航空機開発・製造

→国の成長・戦略産業としての期待の高まり
[自動車に次ぐ基幹産業化、技術波及効果の拡大]

航空機運航・利用

→社会インフラとしての重要性の高まり
[安全安心、エコ(CO2・騒音低減)、快適等の更なる向上]

人材育成

→次代を担う優秀な技術人材の必要性の高まり
[より高度・広範囲に求められる技術力に対応できる、産学官全体のシステム構築]

航空科学技術が果たすべき役割

①先進的な航空機の研究開発の推進

- 社会が求める新技術の研究開発・産業界への技術移転
- 最先端の供用インフラ(試験設備等)の提供

③開発機に対する安全証明(型式証明等)の的確な実施

- 新技術に対応した各種実証試験・証明方法の確立

②次代を担う人材の創出

- 技術者、研究者の育成
- 産学官をつなぐ人材育成の拠点整備

④継続的な安全性・環境性の向上

- 航空事故・トラブル対応の継続的実施
- 国際標準化活動

今後の研究方向性

出口志向の研究開発プロジェクト

- (1)環境負荷低減に資する研究開発
- (2)航空機の安全性向上に資する研究開発

戦略的な基礎・基盤研究

- (1)独創的で多様な基礎研究の強化
- (2)航空科学技術共通基盤の充実、強化
- (3)先端研究施設及び設備の整備、供用促進

人材育成

- (1)産学官の連携強化
- (2)航空研究開発の中核機能として
コンソーシアムの設立等

より一層の成果還元と戦略性が必要

原子力科学技術に関する推進方策 (中間報告)

平成23年9月

原子力科学技術委員会

原子力科学技術の推進方策(案)の概要

1. 基本的考え方

(1) 推進方策の目的・位置付け

【背景】

- 原子力発電所事故の収束や土壌、森林等の除染など早急に解決すべき技術課題への取組の加速・強化が急務
- 原子力の研究開発を含む今後の原子力政策については、全体的なエネルギー政策の検討の中で議論

→ 第4期科学技術基本計画期間(平成23～27年度)のうち、**1～2年程度の当面の間**について、

I. 重点的に取り組むべき課題、II. 原子力の基本政策の方向性を踏まえながら検討を要する課題に分けて対応方策を検討

(2) 課題領域と検討の視点

緊急に対応すべき課題や社会・経済情勢の変化等の点を踏まえつつ、右記の視点から6つの課題領域について検討。

- 原子力発電所事故の収束・検証、被災地の復興支援
- 原子力安全確保の観点から取り組むべきもの
- 国際競争力や技術基盤の維持等の観点から、継続しないと国益を損ねると考えられるもの
- 国際約束に基づいたものや国際社会において責任をもって取り組むべきもの
- 府省間連携、産学官連携等により、一体として文部科学省が取り組むべきもの 等

2. 原子力科学技術を支える施策

(1) 原子力の基礎的・基盤的研究

- ・原子力利用に係る「技術基盤・基盤施設」の高水準の維持

(2) 人材育成

- ・産学官連携による人材育成の実施、原子力の安全や危機管理の専門家の育成

我が国の原子力の利用と安全を支える基盤の強化

(3) 社会との関係・コミュニケーションの深化

- ・研究開発の効果やその潜在的リスク等についての国民、政府、研究者間での認識の共有
- ・国民と専門家の双方向のコミュニケーション活動の普及・促進

3. 我が国の重要課題達成に向けた当面の重点的取組

<課題領域①「震災からの復興、再生の実現」>

- 放射性物質による汚染からの環境修復に関する技術開発
- 原子力発電所事故収束に向けたロードマップへの対応
- 原子力施設の廃止措置技術

<課題領域②「環境・エネルギー(グリーン・イノベーション)」>

- 核融合研究開発
- 高温ガス炉研究開発

<課題領域③「医療・健康・介護(ライフ・イノベーション)」>

- 放射線影響に対する住民健康調査
- 放射線被ばく医療研究
- 放射線の医学的利用

<課題領域④「安全かつ豊かで質の高い国民生活」>

- 原子力安全研究の推進
- 放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発

<課題領域⑤「科学技術基盤」>

- 量子ビームテクノロジー研究開発・利用促進
- 原子力利用に係る技術基盤の維持・強化

<課題領域⑥「国際的取組」>

- 保障措置、核不拡散、核セキュリティに関する研究開発

4. 政策の方向性を踏まえながら検討を要する課題

- ・我が国では長期的なエネルギー安定供給や放射性廃棄物低減に貢献する高速増殖炉サイクル等の研究開発を行ってきたところ。
- ・今後策定される「革新的エネルギー・環境戦略」や「新原子力政策大綱」の方向性を見据えながら検討。

○高速増殖炉サイクル技術

○使用済燃料再処理技術

等

ナノテクノロジー・材料科学技術の
研究開発方策について
＜中間取りまとめ＞

平成23年7月

科学技術・学術審議会

研究計画・評価分科会

ナノテクノロジー・材料科学技術委員会

目 次

1. 現状認識	1
2. 今後の推進方策	4
(1) 今後の基本的方向性	4
(2) 課題解決を起点とした研究開発課題の戦略的重点化	5
(3) 課題解決に向けたナノテクノロジー・材料科学技術の重点研究開発課題	7
①課題領域「環境・エネルギー」	8
②課題領域「医療・健康・介護」	12
③課題領域「科学技術基盤」	14
④課題領域「震災からの復興、再生及び安全性の向上」	16
(4) ナノテクノロジー・材料科学技術の発展を支える施策	17
①先端研究設備の整備、共用化及びネットワーク形成の促進	17
②新たな研究開発モデルを提示する拠点形成	19
③人材の育成	20
④国際戦略	20
⑤リスクガバナンス、リスクコミュニケーション	21
3. まとめ	22
(参考)	23
研究開発投資及び論文発表に関する国際比較	23
ナノテクノロジー・材料科学技術委員会 委員名簿	25
ナノテクノロジー・材料科学技術委員会における審議の過程	26

1. 現状認識

ナノテクノロジー・材料科学技術は、科学技術の新たな可能性を切り拓き、先導する役割を担うとともに、複数の領域に横断的に用いられ、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たすことから、「先導的基盤技術」と言うべきものである。また、ナノテクノロジー・材料科学技術は、我が国が抱える資源、エネルギーの制約等の問題を克服し、東日本大震災からの復興、再生を成し遂げるために必要な革新的技術の創出の鍵を握っている。

「ナノテクノロジー」は、第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）において、情報通信、環境、ライフサイエンス、材料等広範な分野にわたる融合的かつ総合的な科学技術であり、ナノ（10億分の1）メートルのオーダーで原子・分子を操作・制御することなどにより、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して全く新しい機能を発現させ、科学技術の新たな領域を切り拓くとともに、幅広い産業の技術革新を先導するものとされており、ナノテクノロジーの活用により、情報通信、環境・エネルギー、バイオテクノロジー、医療などに貢献する新しい材料、デバイス、革新的システム等を提供することが可能となっている。現代社会においては、“Nano Tech Inside”（外側からは全く見えないが、製品内部の機器、製品を構成する材料等の開発にナノテクノロジーが活用されている）の言葉に表されるように、ナノテクノロジーが、高機能化、高信頼性化等の面で、身の回りの多くの製品の価値を高めており、産業への貢献度も高い。また、最近の液晶テレビの例のように、ナノテクノロジーにより創出された材料及び機能が、既存のシステムとは全く異なる新たなシステムを生み出し、その新たなシステムが急速に発展し、普及することにより、産業の競争優位の関係が塗り替わってしまうこともある。歴史的に見ても、トランジスタ、レーザー、光ファイバー等のような新たな時代の扉を開いたイノベーションは、材料の機能がシステムの在り方を変えたことにより創出されている。このように、物質の特性を解明し、新たな材料を創出して、有用な機能を発現させる科学技術が、ナノテクノロジー・材料科学技術であり、科学技術の新たな可能性を切り拓き、先導する役割を担うとともに、複数の領域に横断的に用いられ、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たすことから、「先導的基盤技術」と言うべきものである。

「ナノテクノロジー・材料分野」は、第2期科学技術基本計画において、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」とともに重点4分野の1つに位置付けられ、その後の第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）においても重点推進分野として積極的に推進されてきた。このような政策的位置付けに基づく公的支援の結果、鉄系高温超伝導体の発見やスピントロニクス、量子ドット研究に代表されるような多くの学術的成果や産業的価値の高い成果が創出されている。また、ナノテクノロジー・材料分野における基礎的、基盤的な研究の進展により、材料関連のものづくりと大学等におけるサイエンスの距離が縮まり、基礎的、基盤的な研究が応用に貢献する道筋が出来たことも、重点化の一つの成果と言える。

一方で、ナノテクノロジー・材料科学技術の発展により、優れた研究成果が得られているものの、バイオテクノロジーや情報通信技術に比べて、社会における認知度が低い印象があり、目に見える価値の創出につながるような技術的成果が不十分であるという指摘もある。

平成23年度からの新たな第4期科学技術基本計画の策定に向けた答申「科学技術に関する基本政策について」（平成22年12月24日総合科学技術会議）では、諸外国において、科学技術政策を国家戦略の根幹に位置付け、産業、経済、外交政策等との有機的、統合的連携の下、積極的な展開を図っている状況を踏まえ、我が国においても、科学技術政策とイノベーション政策とを一体的に捉え、産業政策や経済政策、教育政策、外交政策等の重要政策と密接に連携させつつ、国の総力をあげて強力かつ戦略的に推進していく必要性が高まっているとされている。このような認識に基づき、環境・エネルギーを対象とする「グリーンイノベーション」と、医療・介護・健康を対象とする「ライフイノベーション」を2つの大きな成長の柱として位置付け、科学技術イノベーション政策を戦略的に展開することとされている。特に、ナノテクノロジー・材料科学技術に関連する方針としては、先端材料や部材の開発及び活用に必要な基盤技術を革新的な共通基盤技術の柱の一つとして、また、先端計測及び解析技術等の発展につながるナノテクノロジーを複数領域に横断的に活用することが可能な科学技術や融合領域の科学技術の柱の一つとしてとらえ、産業競争力や科学技術の共通基盤の強化の観点から重点的に推進することとしている。

ナノテクノロジー・材料分野の国際動向に目を向ければ、近年、先進国に加えて、中国をはじめとする新興国がこの分野の研究開発拠点や共同利用施設へ戦略的な資金投入を行い、予算は高い伸び率を示している。例えば、米国では、「国家ナノテクノロジー戦略（National Nanotechnology Initiative：NNI）」を2000年に策定しているが、2011年2月には、新たな「NNI戦略計画（National Nanotechnology Initiative Strategic Plan）」を発表した。2012年度の大統領予算教書において、全体が緊縮予算であるにもかかわらず、NNIには2010年度比10.4%増の21.32億ドルが措置されている。また、グリーンニューディール政策の柱として、46のエネルギーフロンティア研究センター（Energy Frontier Research Center：EFRC）という基礎研究拠点が創設され、5年間で7億7700万ドルの投資が計画されているが、そこで行われる研究課題の80%以上がナノサイエンス、ナノテクノロジー分野のものである。他方、欧州では、EUの「第7次フレームワークプログラム（7th Framework Programme：FP7）」（2007年～2013年）において、「ナノサイエンス、ナノテクノロジー、材料、新製造技術」が9つの政策の一つとされ、「第6次フレームワークプログラム（6th Framework Programme：FP6）」（2001～2006年）の2倍近い年間予算5億ユーロを今後7年間に投入することが計画されている。また、中国では、50以上のマイクロナノ科学技術センター（Micro/Nano Science and Technology Center）が設立されるなど、積極的な投資が行われ、購買力平価換算では2006年時点で日本のナノテクノロジー予算を既に抜いている。

一方、我が国では、第3期科学技術基本計画において、X線自由電子レーザーが、国家基幹技術（国家的な大規模プロジェクトとして第3期科学技術基本計画期間中に集中的に投資すべき基幹技術）として位置付けられ、着実に整備が進められるものの、その他のナノテクノロジー・材料分野へ投資の伸び率は極めて低いレベルに留まっている。

我が国のナノテクノロジー・材料科学技術の水準は、論文被引用度を用いた解析によれば、国際的に高い潜在能力を有していると言えるが、第2期及び第3期科学技術基本計画期間の重点投資により創出された基礎研究の優れた成果が諸外国で先に実用化されてしまうことを危惧する声や、日本企業が海外の魅力的な研究開発拠点（例えば、米国におけるANT（Albany NanoTech）、フランスにおけるMINATEC（Micro and Nanotechnologies Campus）、ベルギーにおけるIMEC（Interuniversity Microelectronics Center）等）において研究開発を行うことによる、産業の空洞化、成果の流出等を懸念する声が年々強まっている。

さらに、東北地域の製造業は、我が国のエレクトロニクス、自動車等の基幹産業を支え、国内外の製造業の供給網（サプライチェーン）のなかでも重要な役割を果たしているが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地域の先端材料企業の多くが一時的に生産を停止するなど、深刻な被害を受けたものもあり、今回の震災を契機に、代替調達先の一部が海外企業に流れるなど、我が国の経済に大きな影響を及ぼしつつある。また、深刻な電力不足等による需給逼迫が予想され、産業活動や日常生活への影響は避けられない状況であるとともに、レアアース等の希少資源の供給の不安定化などの懸念材料も依然として存在している。このような危機的状況において、過去、石油輸入を減少させながら経済成長するという極めて困難な目標を技術力の向上により達成した我が国が、電力使用量を増やさずに経済成長を実現することにより、持続可能な発展が可能であることを世界に向けて示すことが極めて重要となる。

そのために天然資源の乏しい我が国がなすべきことは、常に最先端技術を開発、実用化して競争力を確保することであり、ナノテクノロジー・材料科学技術はそのような営みの中で極めて重要な役割を担うものである。

このような、ナノテクノロジー・材料分野に係る現状認識と、東日本大震災からの速やかな復興、再生や地球規模の環境・エネルギー問題の解決に向けた、ナノテクノロジー・材料科学技術への期待の大きさを考慮すれば、今後、ナノテクノロジー・材料科学技術が進むべき方向は、第2期及び第3期科学技術基本計画の単なる延長上にはないことは明らかである。

2. 今後の推進方策

(1) 今後の基本的方向性

ナノテクノロジー・材料科学技術を、研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の研究、出口指向で基礎から応用、開発段階まで一貫して進めるトップダウン型の研究開発の両方の発展を支える「先導的基盤技術」として、戦略的に強化していく必要がある。

ナノテクノロジー・材料科学技術は、上述したように、環境・エネルギー問題をはじめとした社会的課題を解決する上で重要な役割を担うとともに、我が国の産業発展を牽引する革新的技術の創出の鍵を握っている。また、先端的な科学技術の発展や基盤技術の高度化を進める中で、イノベーションの源泉たるシーズを生み出し、それが更なる発展を遂げ、多様な課題の解決に貢献してきた例は多いが、ナノテクノロジー・材料分野の研究には、予期しなかった偶然とも言える現象から新たなものを発見することが特に多いため、そのようなシーズを生み出し、世の中を大きく変え、次代を切り拓く可能性を秘めている。このようなナノテクノロジー・材料科学技術の特徴を考慮すれば、その重要性は第2期及び第3期科学技術基本計画に引き続き、極めて高いと言える。

現在はこの分野において、我が国には国際的な優位性があると言えるが、急速に強化されている諸外国の研究開発投資、拠点整備、グローバル人材の育成等の状況を踏まえると、今後、国として、継続的、体系的に施策を講じなければ、近い将来、諸外国の後塵を拝する状況に陥ることが懸念される。

今後、ナノテクノロジー・材料科学技術については、他の分野と並列に位置付けるのではなく、研究者の自由な発想に基づくボトムアップ (bottom up) 型の研究と、国が定める明確な方針に基づき、出口指向で基礎から応用、開発段階まで一貫して進めるトップダウン (top down) 型の研究開発の両方の発展を支える「先導的基盤技術」としての位置付けを明確にして、他の分野との関係性を十分整理しつつ、融合と連携を加速する施策を講じていくことが重要である。

(2) 課題解決を起点とした研究開発課題の戦略的重点化

ナノテクノロジー・材料科学技術に対する、社会からの期待を踏まえ、課題解決を起点として、研究開発課題を戦略的に重点化する必要がある。その際、重要課題の達成に向け、基礎から応用、開発の各段階間で緊密に連携した「循環研究」を総合的かつ計画的に推進していくべきである。

第4期科学技術基本計画の策定に向けた答申において、「グリーンイノベーション」が成長戦略の大きな柱として位置付けられたが、ナノテクノロジー・材料科学技術は、地球規模の環境・エネルギー問題の解決に大きく貢献することが期待されている。このため、今後の方向性としては、特に、グリーンイノベーションによる成長とそれを支える資源確保に焦点を置いて、課題解決を起点として、研究開発課題を戦略的に重点化することが求められる。また、東日本大震災からの復興、再生の実現に向け、次世代の主要産業の創出等による我が国の国際的優位性の強化、安全で豊かで質の高い国民生活の実現への貢献という観点に基づいた重点化も必要である。なお、研究開発課題を重点化するには、最終的な出口を見据えて、重要となる研究開発課題を特定することが必要である。また、課題を解決するためには、新規の技術を開発するだけでなく、有用な既存技術の組合せを含めて、最適なナノテクノロジー・材料科学技術を選択することも重要となる。

課題解決を起点とすることは、決して基礎研究より応用研究を重視するというのではなく、基礎研究の段階でも、社会的課題あるいは産業界からのニーズを踏まえ、出口を意識して研究を進めていくことが求められるということである。また、課題解決に向けて高度な応用を目指すほど、基礎を支えるサイエンスあるいは基盤技術が重要となり、基礎研究と応用研究を併せて進めていく必要がある。このため、基礎から応用、開発、さらに事業化、実用化の各段階へ一方向にのみ進むのではなく、問題の本質への理解の深化等を通じ、各段階での課題が基礎研究の課題へと翻訳され、基礎研究へ立ち戻るような「循環研究」が行われることが、課題の解決とサイエンスの発展の双方にとって重要である。すなわち、重要課題の達成に向け、各段階での活動を相互に連携させ、研究開発等の取組を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。

さらに、「循環研究」の推進に伴い、異分野の研究者等が結集することとなるため、重要な基盤技術を高度化しつつ、共通して活用するという観点が極めて重要となる。まさにナノテクノロジー・材料科学技術は、そのような共通して活用される重要な基盤技術であると言える。なお、「循環研究」においては、異分野の研究者が結集することにより、想定外の成果が生み出される可能性は大きいいため、そのような成果の多様な展開を許容することが求められる。

第2期及び第3期科学技術基本計画においては、ナノテクノロジー・材料分野の研究者や先端研究設備等のネットワーク化が進展し、異分野連携が促進されて研究水準は急速に向上したが、今後もこの基盤技術を研ぎ澄まし、常に高い水準を維持していくためには、ネットワークの維持、発展を図るとともに、そこで生み出された優れた成果を組

み合わせ、活用を図ることにより、社会が要求する課題に挑戦する姿勢をナノテクノロジー・材料分野の研究者側から明確に打ち出していくことも必要である。また、国は、このような組織化と協働によって研究者が新たな課題に取り組もうとする努力を後押しするべきである。

なお、課題解決を起点として、研究開発課題の戦略的重点化を推進していく際には、ナノテクノロジー・材料科学技術の「先導的基盤技術」としての位置付けも踏まえ、以下の点に留意しつつ、課題解決に必要な知識や技術が統合される形で、上述の「循環研究」を実現する政策的、制度的な工夫することが必要である。

○物質材料設計・制御技術、ナノ計測・分析技術、超微細加工技術、分子・物質合成技術等の共通基盤技術については、ライフサイエンス分野や環境・エネルギー分野と比較して、必ずしも社会的課題とのつながりが明確ではないが、科学技術の発展を支える共通基盤として、長期的、継続的に維持・強化していくことが重要である。

○目標達成に向けて取り組むべき課題は、多様な技術分野にまたがるが多いため、限られた課題領域で活動を進めるのではなく、課題解決を起点とした研究開発課題の戦略的重点化を分野融合の好機と捉え、それを実現する体制づくりや共通基盤技術の他の領域への水平展開を積極的に行うべきである。

○国際的な優位性を保持するためには、革新的な技術の開発が不可欠であることから、社会的課題を設定する際に把握可能な技術のみに重点化するのではなく、中長期的観点から、潜在的可能性をもつ技術の創出に向けた研究開発等の取組も推進すべきである。

○特にボトムアップ型の取組や技術の飛躍的な進歩が必要な課題については、研究対象によっては非常に長期のサポートを要する場合もあるため、目に見える成果につながるまでに長期間を要するという点について、社会へ理解を求め、長期的、多面的な評価を行うことも重要である。

(3) 課題解決に向けたナノテクノロジー・材料科学技術の重点研究開発課題

第4期科学技術基本計画の策定に向けた答申を踏まえ、ナノテクノロジー・材料科学技術において、今後重要と考えられる課題領域は、4つに大別される。すなわち、グリーンイノベーションに対応する「環境・エネルギー」の課題領域、ライフイノベーションに対応する「医療・健康・介護」の課題領域、そしてこの両者を支えながら常に新しい発見や技術シーズを生み出すことによって、両者の最先端研究を牽引する「科学技術基盤」の課題領域、さらに東日本大震災を受けた「震災からの復興、再生及び安全性の向上」の課題領域である。

それぞれの課題領域は社会的な課題の解決へと繋がっていくが、特に、低炭素社会の構築をはじめとする環境問題を解決するためには、ナノテクノロジー・材料科学技術の貢献が強く期待されている。同時に、バイオテクノロジーが、高度医療に加えて、環境問題の解決のためにも極めて重要である。そして科学技術基盤については、ナノテクノロジーの様々な基盤技術及びそれを活用した物質材料の制御技術、そしてナノサイエンスが含まれるが、継続的な知の蓄積と高度化及び幅広い応用分野での活用を進めていくためには、慎重に設計された施策を講じることが必要不可欠である。さらに東日本大震災は、ライフラインの寸断や情報通信網の途絶という社会基盤の脆弱性を露呈させたが、甚大な被害と、今後長期にわたる社会的、経済的な影響を前に、震災からの復興、再生及び安全性の向上等の諸課題に対して、ナノテクノロジー・材料科学技術が果たし得る役割は重要であり、本質的である。

このようにナノテクノロジー・材料科学技術が貢献できる課題領域は広範囲に及ぶが、人材、研究資源等の無計画な分散投資によって技術水準の低下を引き起こすことのないよう、社会的な課題の解決の切り札となる技術領域として、戦略的かつ継続的に技術水準を高度化し、常に世界最高水準を維持していくことが求められる。

このような状況を踏まえ、上記の4つの課題領域に関して、特に重点化して取り組むべき研究開発課題を以下に記載する。

①課題領域「環境・エネルギー」

第4期科学技術基本計画の策定に向けた答申において、本課題領域における重要課題として設定されているものは、「安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現」、「エネルギー利用の高効率化及びスマート化」及び「社会インフラのグリーン化」である。

特に、我が国にとって重要な資源問題については、「元素戦略」や希少元素を代替する材料の開発を、新材料設計・探索の思想を基礎として、今後も中長期にわたって着実に開発していかなければならない。なお、「元素戦略」は、我が国が諸外国に先駆けて着手した施策であり、材料設計・探索技術における日本の強みを生かした極めて特徴的かつ効果的な取組であり、欧米においても同様の取組が近年重点的に実施され、その重要性は国際的にも一層高まっている。また、エネルギー問題については、今回の震災において、一箇所に集中した社会基盤の脆弱性が露呈し、分散型のシステムへの展開が急務となっている。その中でナノテクノロジー・材料科学技術が果たす役割は非常に大きい。上記の認識の下、本課題領域の主な研究開発課題を以下に挙げる。

<重要課題「安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現」>

【電気エネルギー生成、変換、貯蔵技術】

本課題については、太陽電池、燃料電池、二次電池、熱電変換素子等の高効率化と高容量化とともに、低コスト化、小型化が大きな問題であり、それに向けた材料、デバイス、プロセス技術の開発が必須である。また、用途に対応した材料、システム開発が求められる（例えば、自動車用と定置用の蓄電池では、要求性能が全く異なる）。さらに、家庭や企業での太陽光発電、あるいは夜間電力利用と蓄電システムの組合せなどによる分散型のシステムの開発が重要である。なお、本課題の推進に当たり、蓄電する単位は家庭ごと、またはより大きな単位が良いかなど、社会システムの研究との連携が必要である。また、使用後の廃棄やリサイクルも考慮に入れた評価を高い精度で実施する事が求められる。

特に、自動車などの基幹産業を支える技術として重要な二次電池については、新規材料開発と材料界面近傍のナノレベルの3次元構造の最適設計・制御が課題である。必要十分な安全性を担保しつつ、高電圧化及び高容量化を実現する新規材料を開発し、電池を総合技術、総合システムとして最適化することが求められる。その際、正極、負極、電解質等の各材料の組合せが重要となる。また、これらを実現するためには、反応の直接観察や劣化機構の解明をはじめとした、電池反応の基礎的な理解、解明が必要である。

【低損失で安定な電力供給を実現するための技術及びシステム】

高温超伝導材料を利用する送電技術や数種類の発電、貯蔵システムを有機的に連携することにより、低損失で安定な電力供給を実現するための技術及びシステム開発が重要である。また、鉄系高温超伝導体が発見されたことを受け、ナノ構造解析及び理論的解析に基づく新規の超伝導材料の探索が求められるが、並行して、それらの材料の特性を活かしたデバイスの開発も重要である。

【太陽エネルギーを化学エネルギーに変換する技術】

光合成反応を人工的に模倣することによる、水の分解からの水素生成等が注目され、徹底した基礎研究と同時に、将来の実用化のための課題（例えば、材料の耐久性、可視光領域での変換効率向上、水素と酸素の高効率分離等）を視野に入れた研究開発が求められる。なお、この場合は各技術開発に留まらず、最終的なシステムを強く意識した研究開発が必要である。

【未利用エネルギーを電気エネルギーに変換する（エネルギーハーベスト）技術】

未利用エネルギーを電気エネルギーに変換する技術として、熱電変換、光電変換、力学的エネルギーの電気エネルギーへの変換等の各技術の革新が課題である。また、個別の素子のエネルギー変換効率を追及する研究に加え、各素子をエネルギーシステム全体の中でエネルギーの流れを制御する要素と位置付け、システム全体のエネルギー損失を最小化する最適設計を行うことが必要である。そのための素子開発及びシステム構成の研究が求められる。

【高感度、高選択な環境用センサー】

安全・安心な社会生活を実現するために、環境中の放射能及び様々な物質を測定できる、小型、安価な環境測定用の計測機器の開発が重要となる。特に、超小型、簡易な線量計の開発は、日常的に線量確認を行うことを可能とし、風評被害の防止や環境管理システムの発展にも有効と考えられる。また、環境中の汚染物質や毒性物質の選択的計測のために、酵素や抗体、核酸、脂質、糖タンパク質等の生体材料を使用し、高感度で高選択なセンサーや、システム化に向けた技術の開発が重要である。

<重要課題「エネルギー利用の高効率化及びスマート化」>

【電気エネルギー生成、変換、貯蔵技術（再掲）】

【省エネルギー材料】

電子デバイスの超低消費電力化や化学プラントの低温動作化のための触媒を含めて、省エネルギーに関わる材料開発を幅広く進めていくべきである。特に、極限まで摩擦抵抗を減少できる超潤滑材料の開発や機能分子材料の適用、ナノ構造の制御による構造材料の軽量化等の研究開発が重要である。また、より高度な断熱、遮熱材料が求められている。例えば、遮熱ガラスは光を大きくカットするため、冬の太陽光の取り込みができないことから、夏と冬、昼と夜で機能の制御が可能なガラスの開発などが期待される。

【バイオマスによる燃料及び化成品原料の創成（バイオマスリファイナリー）】

セルロースを中心としたバイオマスによる燃料及び化石資源を代替する化成品原料の創成が期待される。特に、生物学的知見（植物細胞壁の詳細構造や酵素の機能等）と、化学的知見（合成プロセスや触媒の機能等）を融合させ、生物由来の材料から化成品原料を創成する新たな技術の確立に積極的に取り組むことが必要である。その際、将来の

実用化のための課題（原料の回収、分解の高効率化等）を視野に入れ、バイオマスを環境負荷の少ない条件で用途に適した物質に変換できる新規触媒や酵素を開発することなどが求められる。

【画期的な触媒材料】

触媒は、排ガス浄化や自浄性（セルフクリーニング機能）、廃棄物処理といった環境浄化技術としての重要性と、物質生産プロセスにおける重要性の両方を併せ持つ。特に物質生産過程では、ナノ構造制御や化学反応制御による、選択性の高い触媒の開発が重要であり、反応温度の低下や副生成物及び共生生成物の生成減少によって、反応や精製にかかるエネルギー消費や環境負荷を低減できる画期的な触媒の開発によって、物質生産過程に革新をもたらすことが求められている。

【環境浄化技術】

廃水や汚染水、大気の浄化を低圧で行える高強度分離膜の開発、その他、微生物及び細菌による環境浄化のメカニズムを模倣した新しい環境浄化法の開発が期待される。

【省エネルギー、低環境負荷の製造工程（グリーンプロセス）の実現】

省エネルギー、低環境負荷の製造過程を実現するため、低温・低圧での反応、廃棄物の削減、有害物質の不使用等に考慮した製造過程の開発が求められる。

【エレクトロニクスの省エネルギー化、多機能化】

情報通信社会の基盤をなす情報通信機器やシステム構成機器の一層の省エネルギー化、多機能化が求められているが、現状のCMOSデバイスには、微細化の物理的限界、特性ばらつきの増大、素子の消費電力増大等の問題が迫っている。これらの制約を突破する方策として、近年、世界的に進展の著しいナノエレクトロニクス技術を駆使して、従来のCMOS技術に加えて、新たな機能を持った材料及びデバイスを開発しようとする方向と、従来のCMOSを超える新しい動作原理に基づくデバイス及びシステムの実現を目指す方向とが模索されている。国際的に前者はMore than Mooreと呼ばれ、EUを中心に活発な研究開発が行われており、後者はBeyond CMOSと呼ばれ、米国の大学を中心に研究が進められている。これら両方の技術の方向性について、省エネルギー性能の向上やグローバルな競争環境を注視しながら研究開発を加速することが重要である。具体的な課題としては以下の項目が挙げられる。

- カーボンナノチューブ、グラフェン等のカーボンナノエレクトロニクス（自在制御など実用化に向けた課題の克服が必要）
- 新不揮発性メモリ及びCPU
- 多機能化を指向したナノCMOSとMEMS/NEMSや、光配線、スピントロニクス、バイオテクノロジーとの融合技術
- フレキシブルエレクトロニクスやスマートセンサ、ロボット等のスマートインターフェース

- 超高速演算を実現するための量子コンピュータ（実用化には多くの課題が残されており、長期的な視野に立った継続的な取組が必要）
- 通信等他分野への応用へ向けたナノフォトニクス、プラズモニクス、メタマテリアル
- パワーデバイスの低損失化と高耐圧、高温動作、スイッチング速度の向上（SiC、GaN、ダイヤモンドなどのワイドギャップ半導体を用いた革新的なパワーデバイスによる省エネルギー化、エネルギー高効率利用が必要）

<重要課題「社会インフラのグリーン化」>

【低損失で安定な電力供給を実現するための技術及びシステム（再掲）】

【高感度、高選択な環境用センサー（再掲）】

【エレクトロニクスの省エネルギー化、多機能化（再掲）】

【元素戦略・希少元素代替材料】

我が国の基幹産業に必要な希少元素の将来の需給見通しと、研究開発力の強みを考慮した上で、最適な戦略を立案し、開発を推進する必要がある。特に、白金やパラジウム等の希少元素を使わずに、比較的豊富に存在する元素や有機材料によって、目的とする機能を備えた材料の開発を加速することが求められる。また、資源の有効活用の観点から、希少元素を循環的に利用するシステムの確立に向けた技術開発も必要である。なお、研究開発の推進に当たっては、植物の光合成や動物の呼吸を担う蛋白質が鉄、銅、亜鉛、マグネシウム、マンガンなどを使用していることから、生体の仕組みに学ぶことも重要である。

②課題領域「医療・健康・介護」

第4期科学技術基本計画の策定に向けた答申において、本課題領域における重要課題として設定されているもののうち、ナノテクノロジー・材料科学技術は、「革新的な予防法の開発」、「新しい早期診断法の開発」及び「安全で有効性の高い治療の実現」である。

特に、従来のライフサイエンスやバイオテクノロジーと、ナノテクノロジー・材料科学技術を融合して新しく生まれた研究分野は、「ナノバイオ（テクノロジー）」と呼ばれており、これは、ナノテクノロジー・材料科学技術の最大の特徴である異分野との親和性の高さが発揮され、融合分野が生まれた典型例と言える。例えば、再生医療で必要とされる生体と人工物との融合は、両者の原子や分子を直接観察し、制御できるナノの領域で初めて可能となる。遺伝子、DNA（デオキシリボ核酸）はまさにナノの大きさであり、ナノテクノロジーとライフサイエンスの融合領域においては、分子の自己組織化、表面修飾等を活用した研究開発が積極的に進められている。

今後、高度な薬物送達（ドラッグデリバリーシステム）や再生医療材料の開発、細胞内治療やイメージング技術、単一細胞・単一分子の分析技術の発展、農林水産・食品科学技術への展開等により、ナノテクノロジー・材料科学技術は安全・安心な社会の基盤となる医療・健康の様々な課題解決に寄与すべきである。さらに、生体機能と情報通信技術の融合により、介護の高度化、省力化等、新しい産業創出の核となる技術を生み出すことも期待される。上記の認識の下、本課題領域の主な研究開発課題を以下に挙げる。

<重要課題「革新的な予防法の開発」>

【化学と生命科学の融合（ケミカルバイオロジー）】

化学と生命科学の融合による新しい研究領域として国際的に注目されており、多様な化合物を収集、保有するなど研究基盤の整備が重要である。臨床治療薬などの有用な化合物開発に直結する産業政策上の重要領域である。

<重要課題「新しい早期診断法の開発」>

【体内埋込型診断・治療機器】

薬物送達機能や計測機能を備えた微小な機器の開発が重要である。

<重要課題「安全で有効性の高い治療の実現」>

【体内埋込型診断治療機器（再掲）】

【高度な薬物送達（ドラッグデリバリーシステム）】

国民の死亡原因第1位である癌を始めとする重要疾患について、疾患部位を選択的に認識し、患部周辺でのみ薬剤を放出できる高度な薬物送達の実現が重要である。そのために、感知機能や有効成分の放出を調整できる機能を備えた分子集合体を設計、創出する必要がある。また、治療分子を患部に直接運び、その分子を細胞内で効率的に機能発現させることのできるシステムの開発が求められる。これらは細胞への遺伝子導入、細胞の増殖分化促進等の治療の他、予防、診断技術としての応用の期待も高い。

【細胞内治療】

上記高度薬物送達の一つの発展形として、特定の細胞内に薬物を注入して、特異的にその細胞を治療しようという次世代技術であり、イメージング技術、単一細胞及び単一分子の分析技術と一体的に開発を進めていくことが必要である。なお、細胞の機能においては構造と機能を保持した分離や組織としての振る舞いが重要となることから、単一細胞の単離化技術と分析技術については、組織レベルの機能と整合性があるかどうかについての検証を行う必要がある。

【再生医療材料】

組織や臓器の再生に必要な医療材料の開発によって、将来の医療が大きく変わる可能性がある。組織工学や臓器工学に必要な機能性材料を三次元での構造化も念頭に開発することや、生体内での血栓形成反応や異物認識反応を極力抑制した生体適合性材料を開発することが必要である。また、ES細胞及びiPS細胞を用いる再生医療については、がん化の危険性を抑制する細胞分化技術や細胞分離技術に加え、リプログラミング（分化した細胞を再び多能性幹細胞に戻すこと）に関する科学技術の発展が不可欠である。

③課題領域「科学技術基盤」

上記の各課題領域の最先端を牽引する「知」の集積を担うのが「科学技術基盤」であるが、その中心的な課題は二つある。第一に、この基盤を用いて行われる研究開発によって生み出された「知」と「技術」が継続的に蓄積され、関係者に共有されていく必要がある。次に、科学技術創造立国を国是とする我が国において、災害時等においても科学技術基盤が強固な社会基盤でありつづけるためには、大型から中型、小型にわたる研究施設及び設備に関して、安全網（セーフティネット）が形成、維持されなければならない。上記の認識の下、本課題領域の主な研究開発課題を以下に挙げる。

【3次元計測、瞬時その場計測、界面及び内部計測】

実際に反応や製造プロセスが進行している環境下で、その場で計測できる技術の開発が今後の大きな課題である。例えば、ガス雰囲気下での半導体デバイスの動作状態の計測、生体の細胞表面や細胞内部の3次元計測、触媒反応や電池の内部反応状態の解明などで、その場で計測できる技術が求められている。これらの計測には、解像度を極限まで高め、超短時間で計測する技術が必要となる。

【ナノ加工プロセス】

トップダウンプロセスの典型として超LSI微細加工技術が挙げられるが、それに対応するボトムアッププロセスとして、原子や分子から出発して材料やデバイスを逐次積み上げていく自己組織化技術が重要である。生体は、DNAから蛋白質、細胞、組織、個体へと自律的かつ階層的に構造形成が進む点で、「階層的自己組織化」を実現している具体例である。今後の重要課題としては、実用化に近い多孔性配位高分子及びメソポーラス材料の開発に加えて、新規材料として、 dendrimer、有機ナノチューブ等の超分子材料、金属-有機構造体、ナノカーボン材料、スライドラングゲルやフォトニックゲル等の機能性ゲル、またバイオとナノの融合としても蛋白質や核酸などを使った半導体微細加工プロセスへの自己組織化の応用などが挙げられる。過去10年間のナノテクノロジー・材料科学技術の進展において、自己組織化技術の応用分野への展開は未熟であり、今後は自己組織化の階層的発展の理論の確立等の基本的な課題についても取組を強化しなくてはならない。その上でトップダウンプロセスとボトムアッププロセスの融合が実現されていくと考えられる。

【ナノ・マイクロ印刷技術、三次元ナノ製造技術】

近年の省エネルギー、環境負荷低減の観点から、産業界の要請が特に高い技術である。太陽電池やディスプレイ、または各種の加工において、液体材料を用いた印刷技術によってデバイスを製造するための基盤技術の開発が重要となっている。さらに、上述のエレクトロニクスにおけるMore than Mooreの観点で、これまでは平面であった電子デバイスを縦方向に別の機能を積み上げて多機能を実現するため、三次元ナノ製造技術の基礎的な技術の開発が求められている。

【物質材料設計及び制御技術】

量子力学、固体物理、量子化学等を学術的に横断して構造化された形式知、豊富な経験と鋭い物質観に裏打ちされた暗黙知、データベースや理論モデル化と計算機による最先端のシミュレーション技術、これらを総合的に駆使して、国際的な課題に対応した材料機能を探索し、設計、制御していく必要がある。日本が国際的にも高い優位性を保っているのはこの領域の科学技術であり、その一つとして「元素戦略」は実施されてきた。新材料設計・制御技術は、与えられた元素組成や構造から物質の性質を計算で求めるといった正攻法の手順とは異なり、社会の要請を踏まえ、特定機能を有する材料を設計あるいは探索する技術を総称しており、これは観測される特性（出力）からその原因（入力）を推定する、いわゆる「逆問題（Inverse problem）」への挑戦である。そのために上記のような総合的な取組が不可欠であり、既存の組織を超えて活動を統合するような新たな枠組みが必要である。具体的な課題としては以下の項目が挙げられる。

- 結晶格子や分子、配向の制御（格子の設計や固溶及び欠陥導入による局在性、周期性の実現、圧電素子の欠陥制御、超分子電荷移動体のエントロピー制御、磁性材料のアモルファス構造の制御等）
- 表面構造の制御（表面加工、イオンビーム照射、表面アルケミーによる機能性表面の実現等）
- 空間及び空隙構造の制御（ナノ、マイクロ、ミリのマルチスケールのポーラス構造等で、高比強度、高靱性、選択透過性、反応性等の実現等）
- 幅広い分子、有機材料及び複合材料を目的に応じて自在に制御するための分子技術（環境エネルギー材料や電子材料、医療・健康・介護への応用に求められる人と親和性の高い生体関連材料等への応用等）

なお、物質材料設計及び制御技術により、新機能の発現や、劣化機構の解明による材料の長寿命化、希少元素の代替機能を発揮する革新的材料の実現を目指すには、二つの道具が必要である。一つは、網羅性と運用性を兼ね備えた物質及び材料のデータベースであり、もう一つは計算科学である。目的とする機能を持つ新たな材料を創成するために必要となる動的過程のシミュレーションなどにおいて、これらの道具は不可欠である。今後は、理論上のモデルと計算機によるシミュレーションを組み合わせ、現実の複雑な系を追及し、シミュレーションを機能の予測にまで高度化することが重要な課題となるが、次世代スーパーコンピューター「京（けい）」の出現は、ナノテクノロジー・材料技術の世界に革新をもたらす可能性をはらんでいる。

また、科学技術基盤を全体として見ると、放射光などの大型施設、超高压電子顕微鏡などの中型設備、ナノ加工施設などの小型施設等の関連する設備及び施設を共用化し、全国及び国際的にも開かれたネットワークとして構築しておくこと、並びに災害時等においてもそれらの機能が維持されることが肝要である。

④課題領域「震災からの復興、再生及び安全性の向上」

東日本大震災は、科学技術を通じて獲得した人智に限りがあることを見せつけた。我々は改めて、安全・安心を念頭に置いた研究開発を進める必要があることを認識しなくてはならない。そのような取組において、例えば、突然の停電や十分な電力源のない場所でも必要最低限の電力確保を可能とするための蓄電システムや、未利用エネルギーを電気エネルギーに変換する（エネルギーハーベスティング）デバイスを開発する、あるいは東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の関係では、発電所内で大量に発生している汚染水から放射性物質を膜材料や吸着材料により分離、回収する技術や、土壌の除染や植物への放射性物質の移行の低減を効果的、効率的に行うための技術、原子炉の健全性を高める構造材料などを開発するに当たり、ナノテクノロジー・材料科学技術は、異分野との連携及び融合により飛躍的な発展をもたらす可能性がある。

この他、ナノテクノロジー・材料科学技術の貢献が期待される研究開発課題としては、以下の項目が挙げられる。

- 建築構造物ヘルスマモニタリング、センサネットワークの開発及び整備（建築構造物の劣化診断及び計測機器、加速試験の精度向上、並びにこれらを集積したセンサネットワーク）
- 自然災害の予兆と情報伝達を迅速に行うための、ユビキタスセンサネットワークシステムの広範囲な設置と充実、警報システムの開発及び整備（津波検知、地震初期微動検知器）
- 身につけていることがわからないほどの小型、軽量、送受信システムの開発及び配備
- 作業ロボット等に搭載する耐放射線デバイスのためのナノエレクトロニクス研究
- 簡便、携帯可能な放射線線量計の開発（水、空気、食品、土壌の迅速簡易検知器）
- 橋梁等建築構造物の、安価、短期間での補修、補強を可能とする耐震技術の開発
- 震災被害を最小限にするために必要となる劣化抑制技術や信頼性予測技術の開発
- 構造体の安全性維持、長寿命化に貢献する材料技術の総合工学的な検討

(4) ナノテクノロジー・材料科学技術の発展を支える施策

ナノテクノロジー・材料科学技術を継続的に強化する具体策として、先端研究設備の整備、共用化及びネットワーク形成の促進、優れた人材の育成、新たな研究開発モデルを提示する拠点形成等に国として取り組む必要がある。

研究基盤の高度化及び幅広い活用や国内外のあらゆる場で活躍できる人材の分厚い層の形成によって、ナノテクノロジー・材料科学技術を継続的に強化するために、先端研究設備の整備、共用化及びネットワーク形成の促進、優れた人材の育成及び確保、新たな研究モデルを提示する拠点形成等に国は積極的に取り組む必要がある。さらに、経済社会のグローバル化、様々な地球規模の課題の顕在化を受け、ナノテクノロジー・材料科学技術に係る国際戦略の明確化も重要となる。

加えて、技術の進歩に伴って、ナノテクノロジーが製品や部材の中で使用される“Nano Tech Inside”の傾向が強まるにつれてリスクガバナンスの問題、及びリスクを踏まえた社会とのコミュニケーションの問題は、国際的にも関心が高まってきているため、引き続き取組を検討していく必要がある。

具体的には、第4期科学技術基本計画期間において、以下の施策を講じることが重要である。

①先端研究設備の整備、共用化及びネットワーク形成の促進

平成14年度から平成18年度までの5年間で推進した「ナノテクノロジー総合支援プロジェクト」の成果を引き継ぎ、平成19年度に開始された「先端研究施設共用イノベーション創出事業（ナノテクノロジーネットワーク）」は、全国の大学、独立行政法人等の13拠点（26機関）が有する先端的な研究施設及び設備の共用化を進めるとともに分野融合に向けた協力、交流活動を促進しており、ナノテクノロジー・材料科学技術の裾野を広げた功績は大きい。

また、平成21年度末よりナノテクノロジーを環境・エネルギー技術に適用、融合させた「グリーン・ナノテクノロジー」に関する研究成果、知見を結集し、環境技術の実用化を加速する研究基盤ネットワークの整備を行うことを目的として、「低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業」が開始され、設備の共用が開始されつつある。

「ナノテクノロジーネットワーク」は5年計画とされていたが、上記の低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワークの整備及び運用状況も踏まえ、最先端の計測、分析、加工設備の利用機会を、若手研究者を含めて幅広く研究者に提供するための取組を確実に継続することが求められる。

「ナノテクノロジーネットワーク」を継続する際の見直しについては、これまで蓄積された設備、経験、ノウハウを効果的に活用しつつ、以下のような方針の下に、新たな事業（「ナノテクノロジープラットフォーム」）を行っていきべきと考えられる。

i 構成単位となる機能分野

「ナノテクノロジーネットワーク」で支援されてきた共用基盤ネットワークについては、これまでの関係者の努力により各機関の活動の一体性がある程度高まってきており、この共用基盤ネットワークを一つのまとまりをもった基盤（以下、「プラットフォーム」という。）と見なすことができると考えられる。一方、ナノテクノロジーは広範な技術領域を含むものであることから、「プラットフォーム」の運営に当たっては、研究設備の技術的共通性等を考慮して運営の単位となる分野を適切に設定する必要がある。「ナノテクノロジープラットフォーム」事業については、利用者への意識調査の結果を踏まえて、微細構造解析、微細加工、分子物質合成・解析の3機能分野を運営の基本単位とする。

ii 機能分野内の緊密な連携確保

先端設備の共用をイノベーション創出に結びつけることを目指し、利用者支援活動について、各機能分野内の機関の有する設備の技術的共通性、関連性に着目して効果的な改善を図っていくことを可能とするためには、強いリーダーシップを確立して支援活動を組織化することが適切である。各機能分野におけるプラットフォーム（以下、「機能分野プラットフォーム」という。）を統括的に管理する機関（以下、「代表機関」という。）は、利用者の視点に基づく運営原則を確立し、それをプラットフォームに参画するその他の実施機関と共有するとともに、その実施状況を把握して「機能分野プラットフォーム」全体に徹底させる責任を有する。また、「機能分野プラットフォーム」内における技術連携、支援状況を適宜把握し、必要に応じて支援方法の変更や人材の移動等を促す。さらに、異なる「機能分野プラットフォーム」との連携に関しても率先して取り組む。

iii 異なる機能分野の連携促進

異なる機能分野間の連携を促進するための仕掛けとして、「機能分野プラットフォーム」を横断する機関と利用者間の協力を企画、調整する人材（以下、「コーディネーター」という。）をセンターとなる機関（以下、「センター機関」という。）に配置する（以下、この「コーディネーター」の連携活動の対象となる実施機関並びに利用者の所属する集団を「クラスター」という。）「コーディネーター」は、複数の機能分野にまたがるニーズへの対応を円滑に行い、新しい技術シーズの創出や異分野融合研究の促進を図ることが重要な業務である。

例えば、材料分野（シリコン、化合物半導体、有機半導体、磁性材料、誘電体材料、ナノ構造材料、バイオ材料等）を一つの軸として「コーディネーター」が活動（情報集約、コンサルテーション、交流促進）することで、機能分野を越えた機関の連携、協働が行われる「クラスター」が形成され、「クラスター」における知識融合、技術統合を原動力として産学官連携活動、新領域の研究構想が生み出されて行くことが期待されることから、このようなコーディネート活動を行う人材（以下、「材料コーディネーター」という。）を材料分野ごとに配置することが考えられる。但し、このような活動により共同研究など種々の協力関係を円滑に生み出していくためには、「材料コーディネーター」の中立性が重要となることから、その活動を通して得られた情報の管理などに十分配慮することが必要である。

iv プラットフォーム全体の総合調整機能

「プラットフォーム」全体を円滑に運営するためには、「機能分野プラットフォーム」の運営に責任を負う「代表機関」に加えて、「プラットフォーム」運営全体の総合調整に責任を負う「センター機関」を設置する。この「センター機関」に、各機能分野プラットフォームの活動状況や個々の実施機関、技術支援者、利用者などに関する情報を集約し、センター機関は、全体を円滑に運営するための調整を行う。

v ガバナンス（統治）機能

「代表機関」及び外部有識者等を構成員とする「プラットフォーム運営統括会議」を設置し、「機能分野プラットフォーム」の運営、「材料コーディネーター」の活動を含めた事業全体の運営に責任を持つとともに、評価に基づく資源配分、事業推進にあたっての指導及び助言を行う。これにより、「プラットフォーム」全体が、常に変化する産学官の利用者のニーズに応え、我が国のナノテクノロジー分野の発展を支える共用基盤となるよう誘導する。

vi 産業界との連携の強化

民間企業による「ナノテクノロジーネットワーク」の利用に関しては、一度接点ができただころでは協力関係の進展が期待できるが、そもそも接点を作ることが難しく、なかなか利用が広がらないことが指摘されている。そのため、「材料コーディネーター」は、材料を軸とした「クラスター」の形成を通じて蓄積した研究活動、技術シーズの情報を活用し、「プラットフォーム」利用に関心を有する民間企業に対して案内窓口の役割も果たす。さらに、民間企業側が独自に実施しているコーディネート活動と連携して、民間企業の技術開発における「プラットフォーム」の有効活用を図る。なお、民間企業との連携においては、様々な要望が生じることが想定されるため、次期事業では、柔軟に対応できるような仕組みを検討するべきである。

②新たな研究開発モデルを提示する拠点形成

第2期及び第3期科学技術基本計画期間中には、「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発」事業において、平成17年度よりナノバイオインテグレーション研究拠点の整備が開始され、世界最高水準のナノバイオ研究拠点の形成が推進された。また、平成18年度より開始された科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」プログラムでは、ナノテクノロジーをはじめとする多様な先端的な融合領域において、産学官の協働による研究開発、人材育成が進められ、平成21年度には、産学が連携して国内外の一流研究者を結集し、環境技術の基礎基盤的な研究開発を推進する拠点構築を目指す「ナノテクノロジーを活用した環境技術開発プログラム」も開始されている。

このような取組は進捗したものの、海外の研究開発拠点と比較すると、十分な規模、拠点数に達しているとは言い難いため、ナノテクノロジー・材料科学技術を核として、異分野の連携や融合、人材育成のための機能及び基盤等を有する研究開発拠点の形成をさらに拡充することが重要である。その際には、以下のような観点を踏まえて、制度設計を行っていくべきと考えられる。

- ・分野やセクターを超えた連携が促進されるよう組織構成や装置の配置、運営システム等を工夫する。
- ・基礎研究側にいる優秀な人材を、出口を意識した研究分野に誘導するような、出口指向で基礎から応用、開発段階まで一貫して推進可能となる運営体制を構築する。
- ・研究の段階によって、支援すべき対象、必要な予算額あるいは実用化に至る時間軸が違うことに柔軟に対応したファンディング制度等を構築する。
- ・研究開発拠点を先端的な研究施設及び設備の共用化の中核機関として位置付け、研究開発拠点を中心とした研究機関等のネットワーク化を進める。

③人材の育成

第2期及び第3期科学技術基本計画期間において発展してきたナノテクノロジー・材料科学技術を研ぎ澄まし、さらに高い水準を目指していくためには、継続的・長期的に人材育成を推進することが重要である。そこで育成される人材は、ナノテクノロジー・材料科学技術に係る基盤技術を理解、活用できるとともに、幅広い分野、段階の研究開発に対応できる能力を備える必要がある。

そのためには、上述の先端研究設備のネットワークや国際的に開かれた研究開発拠点の活動に、若手研究者や学生を積極的に組み込み、自立した研究を行うことができる人材として計画的に育成を進めていくことが重要である。人材育成に際しては、ある程度の規模の人材が集結し、相互に切磋琢磨することが有効であるため、異分野の人材が集結するネットワークや研究開発拠点において、先端的な共用装置等を活用しつつ、研究と教育を一体として人材育成を進めることが重要である。加えて、ナノテクノロジー・材料科学技術分野における先端的研究の発展に向けては、若手研究者が、物質の機能がシステム全体を変革するというような、革新的な発想をすることができる環境の整備等が重要となる。

また、課題解決を起点とした研究開発を進めていくためには、多様な科学的知見、社会的課題を俯瞰的に見渡し、さらに国際的視野も併せ持って活動するプロジェクトリーダーあるいはプロデューサーが必要とされており、このような職種に人材を誘導するための施策が必要である。例えば、現在の評価基準(論文数、引用数等)の下では、研究者が課題解決に向けたプロジェクトリーダー等として活躍したとしても評価の向上にはつながらない。従って、プロジェクトリーダー等としての実績、成果などを評価する新たな評価軸を設定することにより、プロジェクトリーダー等として活躍することが、研究者としての評価を高め、次のキャリアパスにつながるようにする仕組みが重要となる。なお、このような施策の立案に当たっては、求められる人材が、課題解決に強い関心を抱いているだけでなく、基礎側の豊富な専門的知見に裏打ちされ、出口側の課題を基礎研究の課題へと翻訳する能力を備えている必要があることに十分留意する必要がある。

④国際戦略

ナノテクノロジー・材料科学技術に係る国際動向と我が国の置かれている状況等を踏まえ、戦略的に連携、協力を推進していく必要がある。これまでの欧米諸国との連携、

協力を引き続き充実させるとともに、中国、韓国、シンガポール等のアジア諸国についても、地理的、自然環境的な近接性はもとより、急速な経済発展、科学技術の水準の向上に鑑み、プロジェクトの共同実施、人材の相互交流を含めて、連携、協力を拡大していくことが重要である。

連携、協力を進めるに当たり、国際的な人脈を拡大し、海外の研究動向等についてのグローバルな情報収集能力を高め、中長期的な国際戦略の立案能力を強化することが重要となる。このような取組により、例えば、海外で進められている研究成果の迅速な導入が可能となる他、既に海外で完成された技術に多額の研究開発投資を行うような非効率な投資を避けることにもつながる。

また、研究開発拠点の整備、研究者の支援等に取り組む際には、海外からの優秀な人材を積極的に受け入れることにより研究の活性化を図るとともに、日本で育成した優秀な外国人研究者が、長期間にわたって日本で活動できるような体制を整えることも重要である。

⑤リスクガバナンス、リスクコミュニケーション

ナノテクノロジー・材料科学技術によって生み出される新規物質が、健康や環境への影響をどの程度もたらすかについては、これまでも評価が行われてきているが、不明な点も多く残されている。そのため国は、ナノテクノロジー・材料科学技術を推進するに当たって、その成果として生み出される新規物質の有用性を強調するだけでなく、その安全性や不確実性についても常に注意を払い、得られるリスク評価の結果を積極的に社会に提供することが求められる。特に、研究開発成果を将来の事業化へ結び付けるためには、例えば、ナノテクノロジーの環境・健康・安全面（EHS：Environment, Health and Safety）の課題や、倫理的・法的・社会的問題（ELSI：Ethical, Legal and Social Issues）についても一定割合の資源を投入して取り組むことが必要である。また、リスク評価及び管理手法の確立における科学的再現性の担保や医学的な評価、並びに社会受容及び相互対話の推進に関連する幅広い情報発信等の取組が必要である。さらに、その結果、社会から新規物質のリスクに関して重大な関心が示された場合には、そのリスクが管理あるいは受容の可能なものであることを示す取組を、主要課題として研究開発に組み込むことを促す必要がある。

3. まとめ

過去より、新たな時代の扉を開くイノベーションは革新的な材料、機能の発明によりもたらされており、これを可能とする強力な手段がナノテクノロジー・材料科学技術である。一つの革新的な材料が製品に組み込まれ、世界に普及することにより、温室効果ガスの飛躍的な削減や、大幅な省エネルギーにつながり、時代を変革していく可能性がある。

我が国を取り巻く多様なリスクの克服、東日本大震災からの復興、再生に向け、経済、社会の構造の大きな変革が求められている局面だからこそ、「先導的基盤技術」としてのナノテクノロジー・材料科学技術の重要性はかつてないほど、高いと考えられる。

このような現状を踏まえ、今後、国がナノテクノロジー・材料科学技術を重点的に強化することが、我が国が世界をリードし、国際社会における責任を果たす上で極めて重要である。

(謝辞)

この報告書の取りまとめに当たっては、「2. (3) 課題解決に向けたナノテクノロジー・材料科学技術の重点研究開発課題」に関して、独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センターに、これまでの同センターでの様々な検討の成果を集約して原案を作成して頂くなど、多大なるご協力を頂いた。ここに深く感謝申し上げます。

(参考)

研究開発投資及び論文発表に関する国際比較

(出典：独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター)

各国の分野別の研究開発投資戦略

- 日本、米国、韓国では、「グリーン」をキーワードとして環境・エネルギー分野への投資が増加傾向。欧州は情報通信技術への投資を重視。日本以外は引き続きナノテクを重視。
- 中国はバイオ技術及びその産業化に主眼が置かれる見通し。

	日本	米国	欧州	中国	韓国
グリーンイノベーション (環境・エネルギー)	□グリーンイノベーションの推進。(第4期科学技術基本計画)	□2012年度予算案でエネルギー省(DOE)には130億ドル(19.9%増)が配分予定。 □2012年度予算は26.33億ドルで、対2010年度実績比で20.4%増加。(米国地球変動研究プログラム(USGSRP))	□「環境(気候変動含む)」への研究に18億ユーロが配分される予定で、間接的に環境技術と関係する「環境・エネルギー・運輸」分野の配分総額は82.8億ユーロ。(FP7)	□生態・環境問題はさらに長期を見据えた検討が必要との認識にたち、2009年に「中国2050年生態・環境科学発展ロードマップ」(「中国至2050年生態と環境科学発展路線図」)を公表	□2009年に「緑色成長戦略5年計画」を発表。
ライフイノベーション (ライフサイエンス)	□ライフイノベーションの推進。(第4期科学技術基本計画)	□国立衛生研究所(NIH)への研究開発予算として、2012年度予算案で318億ドル(対2010年度実績比で2.4%増)を計上。	□「健康」への研究に60.5億ユーロが配分される予定。(FP7) □「食料・農業・バイオテクノロジー」に19.35億ユーロが配分される予定。(FP7) □2007年に設立された「欧州研究会(ERC)」によるフロンティア研究への助成のうち、拠出された74.6億ユーロ(7年間)のうち、40%程度がライフサイエンスに配分。	□「第12次5ヵ年計画」(2011~2015年)の科学技術戦略計画では、バイオ技術及びその産業化に主眼が置かれる見通し。	□韓国政府の研究開発予算(2009年)の内、ライフ分野への投資は約17%。
ナノテクノロジー ・材料	□第4期科学技術基本計画では、重点分野として明示されていない。	□2012年度予算案で、対2010年度実績比10.4%増の21.32億ドルを要求。(国家ナノテクノロジー・イニシアティブ)	□「ナノサイエンス・ナノテクノロジー・材料・新製造技術」への研究にFP6の2倍近い35億ユーロが配分される予定。(FP7)	□国家中長期科学技術発展計画概要(2006~2020年)で、「新材料技術」分野を先端技術8分野の1つとして含む。	□Korea National Nanotechnology Initiativeの第1期マスタープラン(2001~2010年)では、ナノテクノロジー分野のR&Dプログラムに対して10年間で合計12.4億米ドルの投資を計画。
情報通信	□第4期科学技術基本計画では、重点分野として明示されていない。	□2012年度予算案において、対2010年度実績比2%増の38.68億ドルを要求。(ネットワーク・情報技術研究開発(NITRD))	□「情報通信技術」への研究に91.1億ユーロが重点配分される予定。(FP7)	□2009年に国務院常務会議で「電子情報産業調整振興規劃」を採択。	□韓国政府の研究開発予算(2009年)の内、情報・電子分野への投資は約16%。

(注)青字は2008年以降の変化

各国の分野別の研究開発投資戦略

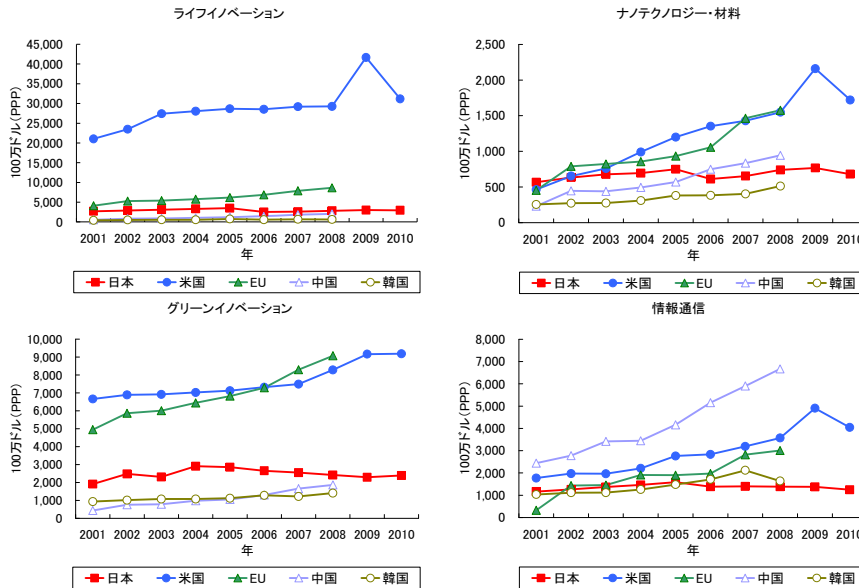
- 英国は「ライフサイエンス」重視を示す一方で、ドイツは「エネルギー」に注力。

	英国	ドイツ	フランス
グリーンイノベーション (環境・エネルギー)	□研究会議横断型研究プログラム6分野の一つの「エネルギー」分野に対して、2011~2014年の4年間に5億4,000万ポンドが配分される予定。(科学・研究資金配分計画)	□「持続的発展のための研究フレームワークプログラム」において、2005年から2010年までの5年間に1.6億ユーロの予算を拠出して温暖化対策のための様々な研究を実施。 □連邦研究教育省(BMBWF)は、2008年に「エネルギー基礎研究2020+」を発表し、エネルギー研究への予算増額を決定。	□「将来への投資(Investissements d'avenir)」(2010年)では、「研究・イノベーション国家戦略」の実践として、「再生エネルギーおよび脱炭素技術開発」について25億ユーロの研究開発投資を行うことを決定。
ライフイノベーション (ライフサイエンス)	□ライフサイエンス局(Office for Life Science)の設立(2009年) □研究会議横断型研究プログラム6分野の一つの「高齢化:生涯の健康と幸福」に対して2011~2014年の4年間で1億9,600万ポンドを配分。(科学・研究資金配分計画)	□連邦研究教育省(BMBWF)は、医薬品開発計画「ファーマ・イニシアティブ」において、2007年から2011年までの5年間で総額8億ユーロ以上の資金を提供。	□「将来への投資(Investissements d'avenir)」(2010年)では、「研究・イノベーション国家戦略」の実践として医療・バイオテクノロジー分野の研究開発に対し15.5億ユーロの投資を、精選し研究を加速する大学病院研究所を創設するため、8.5億ユーロの投資を行うことを決定。
ナノテクノロジー ・材料	□工学・物理科学研究会議(EPSRC)のプログラム「ナノサイエンスの工学から応用まで」では、2008-09年度で総額1900万ポンドの研究投資。	□産業応用を主眼とした「ナノイニシアティブ・アクションプラン2015」を発表。	□「将来への投資(Investissements d'avenir)」(2010年)では、「Nano-INNOV計画」に対し7千700万ユーロを充当することが決定。
情報通信	□工学・物理科学研究会議(EPSRC)の「情報通信技術(ICT)」プログラムでは、研究に2009年度は7,500万ポンド、2010年度は7,050万ポンドを配分。 □産業指向のプログラムとして「デジタルエコミープログラム」では、総額で1億2,000万ポンド(2008-2011年)が配分。 □研究会議横断型研究プログラム6分野の中にも「デジタルエコミー」が挙げられており、2011~2014年の4年間に1億2,900万ポンドが配分されることが明記。(科学・研究資金配分計画)	□連邦研究教育省(BMBWF)では、「情報通信2020」で、2007年~2011年に14.8億ユーロを投資する予定。	□「将来への投資(Investissements d'avenir)」(2010年)では、「研究・イノベーション国家戦略」の実践として、超高速通信インフラ(全国光ファイバー網)整備のため、20億ユーロが充当される予定。

(注)青字は2008年以降の変化

各国における分野別の政府研究開発投資額(原子力除く)

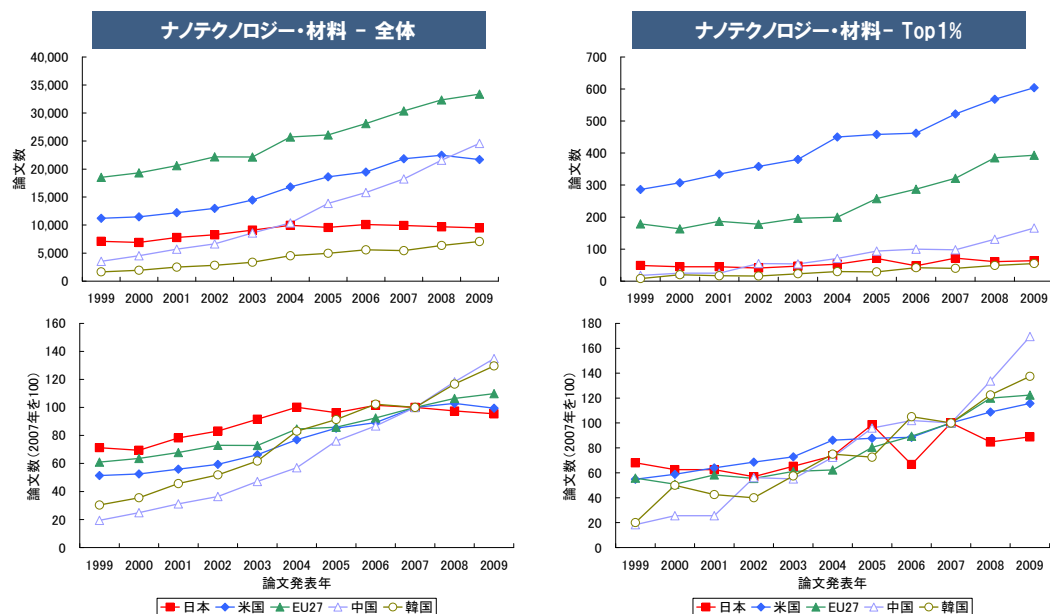
- 日米欧中韓の分野別(ライフイノベーション、グリーンイノベーション、ナノテクノロジー・材料、情報通信)への政府研究開発投資額の推移を推計し、プロットした(購買力平価でプロットした)。
- 日本は、ライフイノベーション、グリーンイノベーションでは、米国とEUに次ぐ投資額を維持しているが、ナノテクノロジー・材料や情報通信では、米国とEUに次ぐ投資額を維持できなくなっている。



推計の基データ
 日本: 内閣府発表資料に基づく。
 米国: OSTP発表資料に基づく。
 EU: EUROSTATデータ並びにFP6・FP7のデータに基づき推計。
 中国: JST中国の科学技術分野別活動の現状及び動向調査(2009)に基づき推計。
 韓国: OECD STAT(2011年3月ダウンロード)、JST韓国の科学技術とイノベーション政策最新動向より推計。

ナノテクノロジー・材料分野の学術論文数

- ナノテクノロジー・材料では、中国が急激な伸びを示しており、量的には米国をしのぐほどに成長している。
- 日本は2004年頃から論文の質・両共に頭打ちの状況が続いている。



出典: トムソン・ロイター社の「Web of Science」を基に集計。

ナノテクノロジー・材料科学技術委員会 委員名簿

平成23年4月

伊丹 敬之	東京理科大学大学院イノベーション研究科教授
射場 英紀	トヨタ自動車株式会社電池研究部長
潮田 浩作	新日本製鐵株式会社技術開発本部フェロー
大林 元太郎	東レ株式会社研究本部顧問
岡野 光夫	東京女子医科大学先端生命医科学研究所長・教授
長我部信行	株式会社日立製作所中央研究所長
片岡 一則	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授
主査 川合 知二	大阪大学産業科学研究所特任教授
北川 進	京都大学物質-細胞統合システム拠点副拠点長
栗原 和枝	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授
小池 康博	慶應大学理工学部教授
小長井 誠	東京工業大学大学院理工学研究科電子物理工学専攻教授
小林 昭子	日本大学文理学部化学科教授
榊 裕之	豊田工業大学学長
袖岡 幹子	独立行政法人理化学研究所基幹研究所主任研究員
曾根 純一	独立行政法人物質・材料研究機構理事
田中 一宜	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
中村 栄一	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授
橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻教授
松下 祥子	東京工業大学大学院理工学研究科准教授

ナノテクノロジー・材料科学技術委員会における審議の過程

○ナノテクノロジー・材料科学技術委員会（第1回）

日 時：平成23年4月26日（火）14：00～16：30

関連議題：

- ・ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発方策について
- ・ナノテクノロジー共用基盤ネットワークの今後の展開について
- ・グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業(先進環境材料分野)について

○ナノテクノロジー・材料科学技術委員会（第2回）

日 時：平成23年6月6日（月）14：00～16：45

関連議題：

- ・ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発方策について
- ・ナノテクノロジー共用基盤ネットワークの今後の展開について

○ナノテクノロジー・材料科学技術委員会（第3回）

日 時：平成23年6月27日（月）14：00～17：00

関連議題：

- ・ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発方策について
- ・ナノテクノロジー共用基盤ネットワークの今後の展開について
- ・元素戦略の今後の展開の検討状況について
- ・「ナノテクノロジーを活用した環境技術開発」中間評価

○ナノテクノロジー・材料科学技術委員会（第4回）

日 時：平成23年7月28日（木）14：00～17：00

関連議題：

- ・ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発方策について
- ・元素戦略について
 - ①「元素戦略プロジェクト」平成21年度採択課題の中間評価
 - ②元素戦略の今後の展開について
 - ③平成24年度概算要求に向けた事前評価
- ・ナノテクノロジー共用基盤ネットワークについて
 - ①ナノテクノロジー共用基盤ネットワークの今後の在り方について
 - ②平成24年度概算要求に向けた事前評価

ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発方策について（概要）

現状認識

- ◆ ナノテクノロジー・材料科学技術は、科学技術の新たな可能性を切り拓き、先導する役割を担うとともに、複数の領域に横断的に用いられ、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たす「**先導的基盤技術**」
- ◆ 資源、エネルギーの制約等の問題を克服し、東日本大震災からの復興、再生を成し遂げるために必要な革新的技術の創出の鍵を握る
- ◆ 近年、各国は、研究開発拠点や共同利用施設へ戦略的な資金投入

「課題解決」に向けたナノテクノロジー・材料科学技術の重点研究開発課題

<課題領域「環境・エネルギー」>

- ◆ **安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現**
 - ・電気エネルギー生成、変換、貯蔵技術
 - ・低損失で安定な電力供給を実現するための技術及びシステム
 - ・太陽エネルギーを化学エネルギーに変換する技術
 - ・未利用エネルギーを電気エネルギーに変換する技術
 - ・高感度、高選択な環境用センサー
- ◆ **エネルギー利用の高効率化及びスマート化**
 - ・電気エネルギー生成、変換、貯蔵技術（再掲）
 - ・省エネルギー材料
 - ・バイオマス燃料及び化学品原料の創成（バイオリファイナリー）
 - ・画期的な触媒材料
 - ・環境浄化技術
 - ・省エネルギー、低環境負荷の製造プロセス（グリーンプロセス）の実現
 - ・エレクトロニクスの省エネルギー化、多機能化

◆ **社会インフラのグリーン化**

- ・低損失で安定な電力供給を実現するための技術及びシステム（再掲）
- ・高感度、高選択な環境用センサー（再掲）
- ・エレクトロニクスの省エネルギー化、多機能化（再掲）
- ・元素戦略・希少元素代替材料 等

今後の推進方策

- ◆ 研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の研究、出口志向で基礎から応用、開発段階まで一貫して進めるトップダウン型の研究開発の両方の発展を支える「先導的基盤技術」として、戦略的に強化
- ◆ 「課題解決」を起点とした研究開発課題の戦略的重点化
- ◆ 重要課題の達成に向け、基礎から応用、開発の各段階間で緊密に連携した「循環研究」を総合的かつ計画的に推進

<課題領域「医療・健康・介護」>

- ◆ **革新的な予防法の開発**
 - ・化学と生命科学の融合（ケミカルバイオロジー）
- ◆ **新しい早期診断法の開発**
 - ・体内埋込型診断・治療機器
- ◆ **安全で有効性の高い治療の実現**
 - ・体内埋込型診断・治療機器（再掲）
 - ・高度な薬物送達（ドラッグデリバリーシステム）
 - ・細胞内治療
 - ・再生医療材料 等

<課題領域「科学技術基盤」>

- ・3次元計測、瞬時その場計測、界面及び内部計測
- ・ナノ加工プロセス
- ・ナノマイクロ印刷技術、三次元ナノ製造技術
- ・物質材料設計及び制御技術 等

<課題領域「震災からの復興、再生及び安全性の向上」>

- ・必要最低限の電力確保を可能とするための蓄電システム
- ・未利用エネルギーを電気エネルギーに変換するデバイス
- ・放射性物質の分離回収技術及び移行低減技術
- ・原子炉の健全性を高める構造材料 等

ナノテクノロジー・材料科学技術の発展を支える施策

- ◆ 「ナノテクノロジーネットワーク」で蓄積された設備、経験、ノウハウを効果的に活用しつつ、「ナノテクノロジープラットフォーム」を整備
- ◆ ナノテクノロジー・材料科学技術を核として、異分野との連携・融合、人材育成のための機能等を有する研究開発拠点の形成を拡充
- ◆ 先端研究設備のネットワークや国際的に開かれた研究開発拠点の活動に、若手研究者や学生を積極的に組み込み、計画的に人材育成
- ◆ 欧米諸国との協力、連携を引き続き充実させるとともに、中国、韓国、シンガポール等のアジア諸国との協力、連携を拡大
- ◆ 新規物質の有用性を強調するだけでなく、その安全性・不確実性についても常に注意を払い、得られるリスク評価の結果を積極的に社会に提供

安全・安心科学技術に関する 推進方策（中間報告）

平成23年7月

安全・安心科学技術委員会

安全・安心科学技術に関する重要課題について（審議経過の整理）

1. 検討の背景

(1) 第4期科学技術基本計画への対応

- 第4期科学技術基本計画の策定に向けて、昨年12月24日に取りまとめられた答申「科学技術に関する基本政策について」では、これまでの重点推進4分野及び推進4分野に基づく研究開発の重点化から、重要課題の達成に向けた施策の重点化へ方針を転換した。
- 第4期科学技術基本計画は、現在、東日本大震災を踏まえ、8月までに再検討を行うこととしているが、総合科学技術会議が平成23年5月2日に発表した「当面の科学技術政策の運営について」では、再検討に向けた視点及び具体的な検討事項が明示され、「復興・再生並びに災害からの安全性の向上への対応」を、グリーン・ライフの2大イノベーションと並んで重点化して推進することが示されている。
- 文部科学省では、研究計画・評価分科会において、第4期科学技術基本計画に則り、重要課題への対応に向けた「研究開発方策（仮称）」を取りまとめることとしており、各委員会では、それぞれの所掌に密接に関連するものに関して、その達成に向けた研究開発等の推進方策について検討を行うことが求められている。

(2) 東日本大震災を踏まえた科学技術の見直し

- 一方、上記のとおり、第4期科学技術基本計画でも検討が行われているが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、巨大地震及び大津波、原子力発電所の事故等の大規模広域複合災害として、未曾有の被害をもたらした。
- 第3期科学技術基本計画では、科学技術が目指すべき大目標の一つとして「安全が誇りとなる国—世界—安全な国・日本の実現」を掲げ、これらの実現に向けて安全・安心な社会の構築に資する科学技術を推進してきたが、今回の震災を契機として、科学技術の可能性と、その潜在的リスクについて、国民は極めて敏感になっていると指摘する声もある。
- また、安全・安心科学技術に関する検討を振り返ると、平成18年6月に総合科学技術会議が取りまとめた「安全に資する科学技術推進戦略」において、国民の安全・安心を脅かす要因が整理され、それぞれの課題について研究開発を推進してきたところであるが、その後、5年を経て、この間の社会構造の変化により新たに顕在化した危機や今回の東日本大震災により明らかになった危機もある。
- これらのことを踏まえ、安全・安心科学技術委員会では、国民の安全・安心を確保するための科学技術に関する重要課題を検討・設定するとと

もに、改めて、危機の全体像を見直し、今回の東日本大震災をその中で位置付け、このような大規模複合災害への科学技術による対応のあり方について検討する。

- なお、防災や原子力等の個別分野については、それぞれの担当委員会において推進方策が検討されているところであり、当委員会においては分野横断的な観点に立って検討を行うこととする。

2. 検討の視点

(1) 東日本大震災の検証と東海・東南海・南海地震への対策

今回の大震災は、これまで想定していなかった様々な課題を浮き彫りにした。本委員会では、震災が提起した問題点を検証するとともに、災害対応や復興、再生に向けて、科学技術が果たしていく役割や、検証により判明した教訓や反省を踏まえ、今後30年の間に発生が予想され、今回の災害以上の被害をもたらす可能性が高いと指摘されている東海・東南海・南海地震への対策強化に向けて、安全・安心科学技術をどのように整備していくか検討する。

(2) 安全・安心を担保する社会システム構築への貢献

今回の大震災の結果として、国、組織、専門家と呼ばれる科学者や技術者に対する信頼が低下したと指摘する声もある。それらの信頼を回復し、社会を運営する技術として信頼を担保する社会システムを構築していくために必要な安全・安心科学技術について検討する。

(3) 社会や国民の安全・安心に対する意識や対応力の向上

自然災害を完全に防ぐのは難しく、発生した場合に災害の影響をできるだけ抑え、災害による日常生活、経済活動等の中断がない社会の実現を目指すことが重要である。たとえ、被害に見舞われても、そこから再び立ち直ることができる国民の防災・安全に対する意識や対応力をいかに高めていくか検討する。

3. 東日本大震災で明らかになった課題（科学技術関連）

- 今回の大震災では、地震・津波、危機管理、情報通信システム、災害時の医療、原子力発電所事故への対策等、数々の課題が顕在化するとともに、超高齢化、高齢者・子ども・障害者等の「社会的弱者」の援護等、現在、日本が抱える社会問題を改めて浮き彫りにした。
- 今回の大震災が提起した課題の検証は、復興・再生活動とともに、今後の災害に備える観点から重要であり、科学技術の果たす役割は大きい。

- 現在も災害は継続しており、被害の全体像は明らかになっていないが、今後、今回の災害を教訓として、この記憶を国民が共有し、災害に対して環境変化に強い、より安全・安心な社会を確立していくため、震災の状況及び対応、これからの復興過程を体系的かつ科学的に調査・検証し、そこから得られた課題や教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震等の想定災害等を見直し、必要な対策を講じていくことが求められる。
- 今回の大震災は、未曾有の広域複合災害であり、調査・検証は様々な観点から徹底して実施することが必要である。そのためには自然科学と人文・社会科学双方の多様な専門的知識を結集し、その研究活動や知見を統合して状況認識を統一する枠組みを構築することが必要である。

4. 今後取り組むべき当面の課題

(1) 地域社会の安全・安心を担保する総合的なシステムの構築

今回の大震災では、地域の総合的な災害リスク管理の重要性が認識され、地域社会の安全・安心システムの構築に対するニーズが高くなっている。安全・安心科学技術プロジェクト（地域社会分野）の成果や培ったノウハウも活用し、地域が、地域ごとの特徴を活かしつつ、地域のステークホルダー（住民、学校、企業、NPO/NGO等）の参画・協働の下、ソフト面も含めた様々な事態に対応できる総合的な安全・安心システムとはどのようなものか、また、地域の主体形成を含め、これを持続可能な形で構築し他地域へ展開するための方策について検討した。

- 今回の大震災を受け、今後の被災地の復興にあたっては、都市、社会システムが抱える様々な脆弱性を緩和・解消し、自然災害のみならず、人的・複合的な種々の災害や環境変化に対しても、強くしなやかに（robust and resilient）、かつ持続可能（sustainable）な形で対応しうる安全・安心な都市・地域づくりを目指すことが重要である。
- 被災地の復興及び安全・安心な社会・都市・地域づくりにあたり、ハード、ソフト両面で科学技術が果たす役割は大きく、我が国のみならず国境を越えた科学技術の英知の結集が必要とされる。
- さらに、今後我が国が被災地の復興の中で構築していくべき「災害や環境変化に対して強くしなやかな社会」は、国内の他の「潜在リスク地域」はもとより、我が国同様に自然災害等の切迫したリスクに晒されているアジア各国等においても、今後積極的に取り組むべき重要課題として共有しうるものである。
- 一方、今般の震災を契機に科学技術の可能性と限界、リスクに対して国民は極めて敏感になっているとの指摘もなされており、今後環境変化に強い社会を構築するにあたっては、科学技術的手法によって得られた

客観的根拠やデータを地域住民に提示・共有しリスクリテラシーの向上を図るとともに、従前の一方向的な「説得」に基づく合意形成から、双方向のコミュニケーションや熟議を通じた「納得」に基づく合意あるいは政策形成へのプロセスの転換が求められている。

- また、持続可能な形で復興及び安全・安心な社会・都市・地域づくりを進めていくべき主体は、各々の地域であり、市区町村などの自治体であるため、これらの研究開発には自治体の職員や地域のステークホルダーが参画し協働しつつ、専門的知識や研究開発によって得られたデータ等を提供し、また、住民及び政策決定者に対して複数の選択肢や将来予測を提示するとともに、研究開発終了後もその取組みが自律的に継続・発展することが求められている。
- さらに、リスクや危機対応に関しては、平常時から活用可能なシステムを整備していくことが重要であり、都市づくり、地域づくりの初期段階からこのような対リスク、対危機システムを自治体、都市機能の一部としてビルトインしておく必要があることから、まさに今取り組むべき喫緊の課題である。
- こうした状況を踏まえ、本委員会では、安全・安心な社会の構築に向けて必要とされる多様な知見や経験が統合された複数の研究開発プロジェクトを推進し、これら研究開発を通じて得られた成果を一般化して他地域へと展開するとともに、ネットワークを形成し拡張する等を一体的に展開することを提案する。
- なお、当面は今次震災の被災地域を主な対象とする研究開発に重点を置くが、将来的には国内の他の潜在リスク地域への展開・実装拡大を目指すことが重要である。

(想定されるテーマ)

- ・ 住民の声を活かし、平常時から機能するモデリングやシミュレーションを活用した災害対応システムの構築及び地域への実装
- ・ 計測データに基づくハザードマップの作成及び住民参加型の避難計画の策定
- ・ 自治体との協働による住民の災害リテラシーの向上と自治体における人材育成
- ・ 災害対策における自治体間の広域連携・情報共有の仕組み作りと法制度面の隘路解消
- ・ 災害、緊急時の医療サービスのロバスト化・レジリエンシー向上と病院配置・医療品配備計画の最適化、自治体連携システムの確立
- ・ 災害時の物流システムのロバスト化・レジリエンシー向上と燃料等資源配置の最適化に向けた土地利用計画の策定
- ・ 高齢者・障害者・子ども等「社会的弱者」援護のための災害警告シス

テムの構築と避難誘導體制及び被災後の心理的ケア体制の整備

- ・ 社会技術の視点による農業・漁業等1次産業のロバスト化

○ また、今回の大震災において、特に、情報収集、情報共有、情報発信が大きな課題となった。情報は、我々の社会生活の中で重要な役割を担っており、今回発生した事態を分析、検証し、大規模な危機に的確に対処し、国民の安全・安心を確保するために必要な情報技術について検討することが重要である。

(2) 研究開発成果の社会へ実装化

今回の大震災では、これまで積み重ねてきた災害に関する研究開発成果や科学的知見が必ずしも有効に活用されなかった面がある。なぜ活用されなかったのか、今後の改善につなげていくため取り組みは何か、また、これに関連した人材育成方策とはどのようなものか検討する。

(研究開発成果が活用されなかった理由はなにか。)

- ・ 平常時から科学者とステークホルダー（行政やユーザー機関・コミュニティ等）間でのニーズや技術シーズに関する情報交換、情報共有、コンセンサスの形成等の連携・協働が十分でなかった。
- ・ 実際に現場で研究開発成果を使うためには、現場への導入経験や実績が必要であるが、これが必ずしも十分でなかった。
- ・ これまでの研究開発では、個別分野に特化した取組みが多く、問題解決に資する成果を得るといった観点をもって垣根を超えた情報・意見交換のネットワーク、対応方策がとりえなかった。

5. 安全・安心を脅かす新たな危機

近年の社会的構造の変化により、限界集落、国際条約制定における地位低下、テロ等の新たな危機が顕在化してきており、今後、これらの危機に対する国民の意識や対応能力の向上の方策について検討する。

6. 重要課題の推進に当たって留意すべき観点

上記の重要課題を推進するに当たり、留意すべき点として、分野を超えたネットワークの構築、分散型・多重化システムの有効性（ライフライン、物流等）、既存の技術の活用、国際連携・協力、人材育成、安心文化の構築の方策等について検討する。

(別添)

安全・安心を脅かす新たな要因（委員からの意見）

大分類	中分類	小分類
犯罪	犯罪・テロ	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関を対象とするテロ ・重要施設を対象とするテロ ・銃器・刃物によるテロ ・爆発物によるテロ <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ・殺人 ・暴行・傷害 ・性犯罪 ・強盗 ・誘拐 ・盗聴 ・詐欺 ・ストーカー行為 ・DV（ドメスティックバイオレンス） ・幼児虐待
	迷惑行為	<ul style="list-style-type: none"> ・人を対象とするテロ ・放射性物質によるテロ ・生物兵器によるテロ ・化学兵器によるテロ ・脅迫・恐喝 ・窃盗 ・放火 ・住居侵入 ・麻薬・覚醒剤 ・少年犯罪 ・カノト集団による犯罪 ・暴力団による犯罪 ・老人虐待
事故	交通事故	・交通事故（自動車事故）
	公共交通機関の事故	<ul style="list-style-type: none"> ・列車事故 ・船舶事故
	火災	<ul style="list-style-type: none"> ・建物火災 ・車両火災 ・山火事
	化学プラント等の工場事故	<ul style="list-style-type: none"> ・爆発（製油所、ガスタンク、石油コンビナート等） ・有害物質漏洩（毒物、劇物、細菌等）
	原子力発電所の事故	・原子力施設の事故
	社会生活上の事故	<ul style="list-style-type: none"> ・水の事故 ・山の事故 ・教育現場での事故 ・職場での事故 ・製品による事故
自然災害	地震・津波災害	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物倒壊、火災 ・ライフライン寸断 ・津波災害 ・液状化 ・物流停止 ・想定外の規模のものへの対応不適による被害 ・PTSD（心的外傷後ストレス障害） ・道路分断化 ・停電
	台風などの風水害	<ul style="list-style-type: none"> ・河川氾濫、ため池決壊 ・土砂災害
	火山災害	<ul style="list-style-type: none"> ・溶岩、火砕流 ・降灰被害 ・有毒ガス

	雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・雪崩災害 ・降積雪による都市機能、交通の障害 	
戦争	戦争		
	国際紛争		
	内乱		
サイバー空間の問題	コンピュータ犯罪	<ul style="list-style-type: none"> ・不正アクセス、なりすまし ・情報漏洩 ・情報の改ざん ・サービス妨害 ・不正取引、不正請求 ・誹謗中傷、脅迫 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーテロ ・ウイルスによる攻撃 ・情報の破壊、消去 ・情報の不正取得 ・悪徳商法
	大規模なコンピュータ障害	<ul style="list-style-type: none"> ・システム障害 ・通信障害 ・金融機関の商取引の停止による経済の混乱 ・証券市場の停止による市場の混乱 ・インターネットの障害 ・携帯電話やIP電話等の障害 ・交通機関の混乱・停止 ・物流の停滞・停止および生産活動の混乱 ・ケーブルテレビの障害 ・想定外の情報量への対応不適による障害 ・チェーンメール等による通信障害 ・緊急時通信システム機能維持障害 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報消失
健康問題	病気	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病 ・がん、腫瘍 ・心の病気 ・アレルギー ・中毒 ・遺伝性疾患 ・神経系の病気 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器系の病気 ・呼吸器系の病気 ・消化器系の病気 ・泌尿器系の病気 ・血液系の病気 ・内分泌系の病気 ・皮膚病
	新興・再興感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症 	<ul style="list-style-type: none"> ・再興感染症
	子供の健康問題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の突然死 	
	老化	<ul style="list-style-type: none"> ・更年期障害 ・認知症 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体機能の低下
	医療事故	<ul style="list-style-type: none"> ・医療事故 ・医療過誤 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明責任不履行 ・薬害
			<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの副作用と安全性 ・放射線や放射性物質の及ぼす、人体への直接の影響や間接（大気や食品や水を通じて）の影響。短期の影響と、長期の影響 ・歯科口腔機能の保全とQOL ・視力や視力矯正とQOL ・青少年期の過食症、拒食症
食品問題	0157 などの食中毒	<ul style="list-style-type: none"> ・異物の混入 ・食中毒 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産地、原産地の表示

	残留農薬・薬品等の問題	・農薬、薬品、添加物問題 ・放射線照射食品
	遺伝子組み換え食品問題	・遺伝子組替え食品の問題 ・遺伝子組み替え生物の生態系への悪影響
社会生活上の問題	教育上の諸問題	・いじめ ・不登校 ・体罰 ・学力低下 ・学級崩壊
	人間関係のトラブル	・家族、親族のトラブル ・近隣、地域とのトラブル ・学校、勤務先でのトラブル ・引きこもり
	地域コミュニティ	・過疎化、限界集落 ・人口減少による地域経済の縮小 ・少子化による地域子育て力の低下 ・隣組組織・自治組織・自治消防組織などの崩壊 ・独居家庭、孤独死 ・単身赴任等による孤立や住民票住所と居住住所の不一致 ・老々介護
	情報量の問題	・情報の過多 ・テクノ難民 ・情報の質
社会生活上の問題	育児上の諸問題	・幼児虐待 ・育児ノイローゼ ・しつけの問題 ・育児放棄 ・将来への懸念
	生活経済問題	・就職難 ・失業 ・収入の減少 ・家業の経営不振 ・後継者難
	社会保障問題	・年金、保険制度の破綻 ・自己負担の増加 ・社会的孤立、孤独死 ・社会保険料の負担増
	老後の生活悪化	・老後の介護問題 ・老後の生活費不足 ・支給される年金の減額 ・先行き不透明な定年後の生活
	弱者の援護	・危機発生時の弱者の援護 ・デジタルデバイド（情報弱者）の援護
社会不安	多元的な問題の噴出 パニック	・断片的な知識 ・限られた対応手段 ・交通の分断や資源の枯渇
複合的要因	自然災害によるいっそうの経済悪化と政治不信の中で起きるテロや外国からの組織犯罪による急性アノミー	・サイバーテロ、バイオテロ ・邦人拉致・誘拐 ・領空、領海侵犯 経済水域や大陸棚の主権的権利侵犯、領域紛争、国際的地位のいっそうの相対的低下 ・諦念、無気力、アノミー* *アノミー（英：仏：anomie）：社会の規範が弛緩・崩壊などすることによる、無規範状態や無規則状態を示す言葉。
経済問題	経済悪化	・不景気 ・倒産 ・解雇 ・金融機関の破綻 ・株安 ・国際競争力の低下

	経済不安定	・途上国との貿易の不安定性・為替の不安
政治・行政の問題	政治不信	・汚職 ・密室政治
	制度変更	・減反政策 ・確定拠出型年金への移行 ・国営事業民営化 ・ペイオフ解禁
	財政破綻	
	少子高齢化	
	危機対応能力の不足	・災害、テロ等の危機事態発生時における情報対応能力の不足
	国際上の問題	・国際犯罪 ・国際的な経済・金融危機 ・非関税による貿易上の障壁 ・学術的な国際競争力の低下 ・国際条約制定における地位低下 ・知的所有権や商標権などの保護における国際問題 ・製造業のノウハウ等の海外流出
環境・エネルギー問題	地球環境汚染	・地球温暖化 ・オゾン層破壊 ・酸性雨 ・海洋汚染 ・森林破壊 ・砂漠化
	大気汚染・水質汚濁	・大気汚染 ・水質汚染
	室内環境汚染	・シックハウス ・電磁波漏洩
	化学物質汚染	・水銀汚染 ・PCB 汚染 ・種々の物質の解析と行政対応 ・ダイオキシン汚染 ・環境ホルモン汚染
	生物多様性	・生物多様性の減少 ・遺伝子資源の減少 ・侵略的外来生物の侵入 ・生態系の人為的な攪乱 ・緩和作用の減少 ・文化的豊かさの減少
	資源・エネルギー問題	・電力不足 ・食料不足 ・水不足